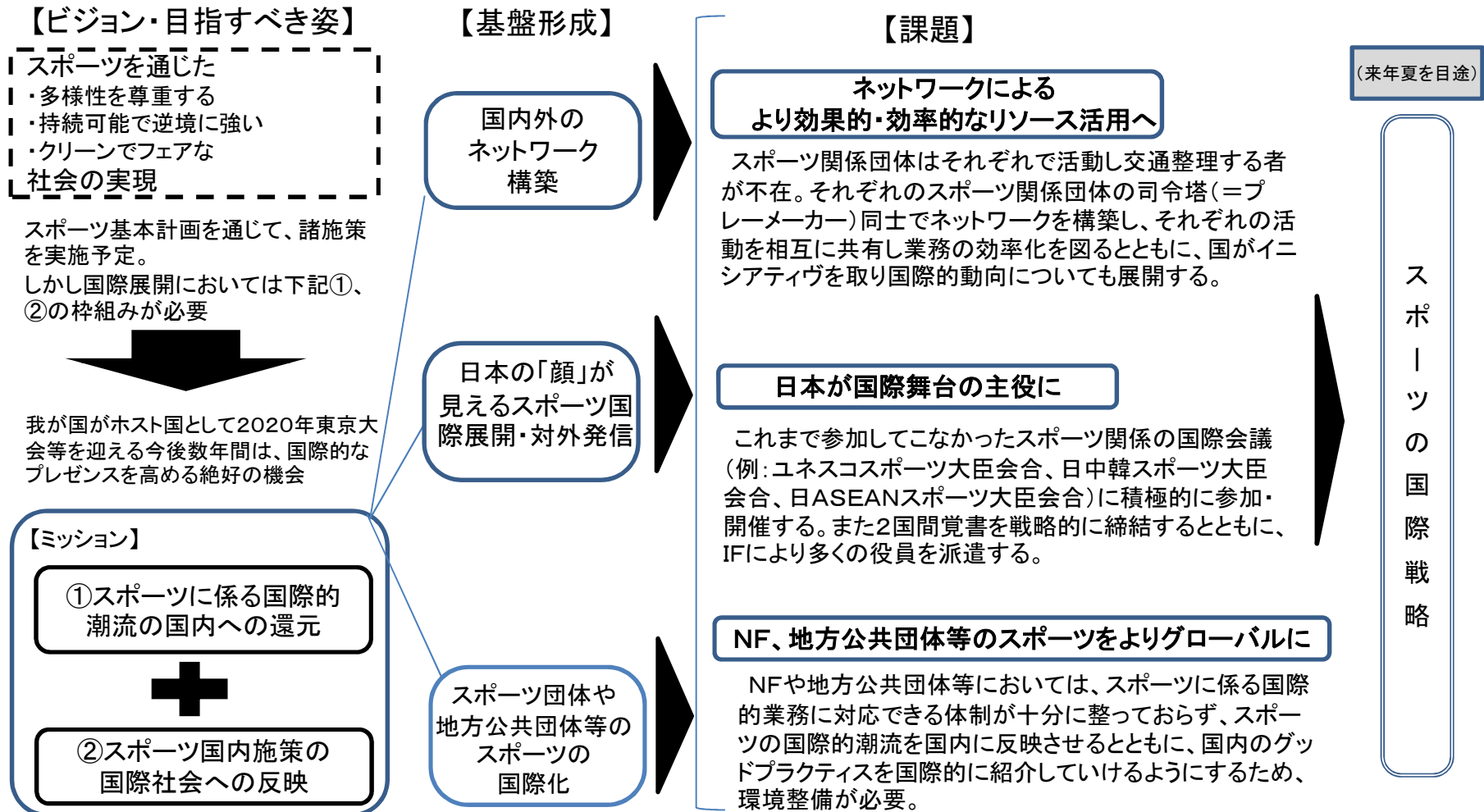


# スポーツ国際戦略（検討のイメージ）

○ 限られた時間、限られた人的・物的・金銭的リソースの中で、効率的・効果的に事業を実施するには、関係者との連携が不可欠。そのため、関係者間で、方向性を合意し、それぞれが、その持ち場・役割において、自らが持つリソースを活用して活動し、それが全体として同一の方向性に向かって結果的に調和するための「戦略」の共有が必要。



# スポーツ国際戦略のビジョン(イメージ)

Vision

Mission

Strategy

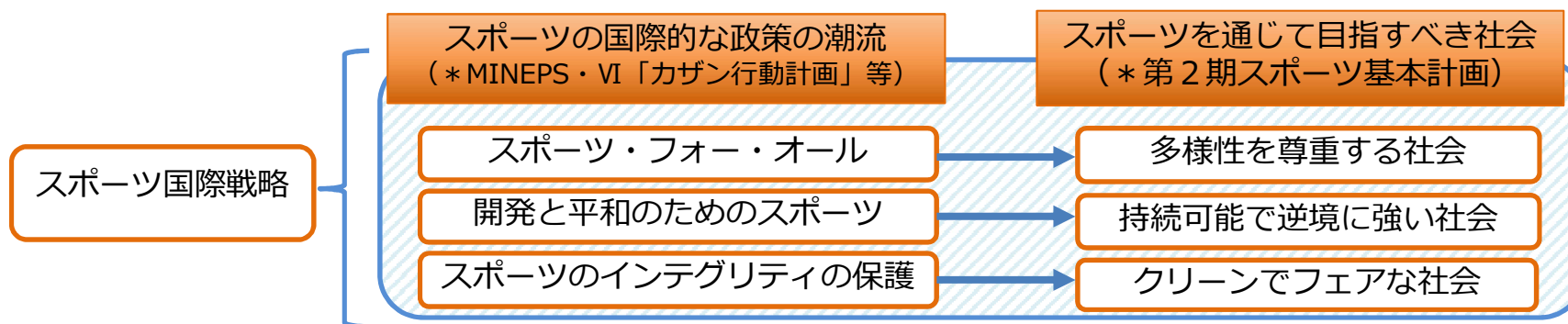
○短期的: 「2021年までに、スポーツの国際展開を通じて、第2期スポーツ基本計画に掲げるビジョンと施策の達成を目指す。」

○長期的: 「2030年までに、スポーツの国際展開を通じて、**スポーツの価値を向上させ、スポーツを通じた国連の『持続可能な開発目標(2030年アジェンダ)』(=SDGs)**に掲げる社会課題の解決に向けて、最大貢献を行うことを目指す。」



\* 国連のSDGsは、2015年の国連総会で採択された、17のゴール、169のターゲット、219の指標からなる開発目標。諸々の社会課題を国際的に連携・協力して2030年までに達成することを目指す、国際的なブランドの試み。

## スポーツ国際戦略を通じて目指す社会(案)



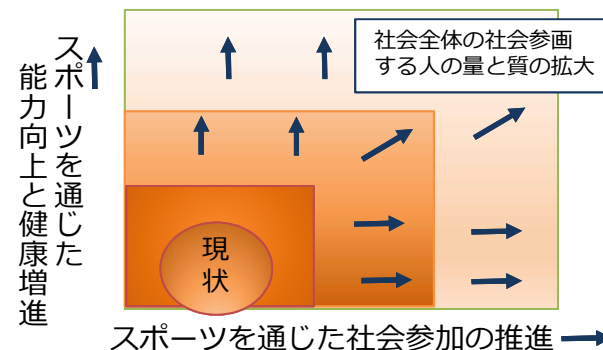
## スポーツを通じた社会変革イメージ(案)

スポーツを通じた社会参加の推進及び能力向上と健康増進を図る



理想形; **総活躍社会**

全ての人々が持つ力を最大限発揮し、人との関わりや社会参加を通じて活躍し生きがいと幸福を感じることができる社会



## (参考) 第2期スポーツ基本計画 (スポーツで「世界」とつながる)

**「多様性を尊重する社会」** (=SDGs : 目標3「健康」、目標4「教育」、目標5「ジェンダー平等」及び目標10「不平等の是正」)

◆ スポーツは人種、言語、宗教等を越えて参画でき、国境を越え人々の絆を育む。

← (国際的潮流) **Sport for All (万人のためのスポーツ)** :

高齢者、子ども、障害者、女性等のアクセス困難者に安全かつアクセスしやすいスポーツ環境 (=健康で豊かな生活への支援) を整備。

**「持続可能で逆境に強い社会」** (=SDGs : 目標11「持続可能な街づくり」)

◆ スポーツは、平和と開発に貢献し、貧困層、難民、被災者など困難に直面した人の生きがいや自己実現のきっかけとなる。

← (国際的潮流) **開発と平和のためのスポーツ** :

スポーツは人々の能力の向上や社会的連帯を強化し、国際社会の平和構築、自然災害からの復興、貧困対策などの課題解決に貢献。

**「クリーンでフェアな社会」** (=SDGs : 目標16「公正な社会づくり」)

◆ スポーツは、他者への敬意や規範意識を高め、公正な人格形成に寄与する。

← (国際的潮流) **スポーツ・インテグリティ (高潔性) の保護** :

スポーツの継続的な発展には、差別や偏見、ドーピング・八百長・不正賭博などのスポーツの価値を脅かす様々な障害を克服し、そのインテグリティを保護することが必要。

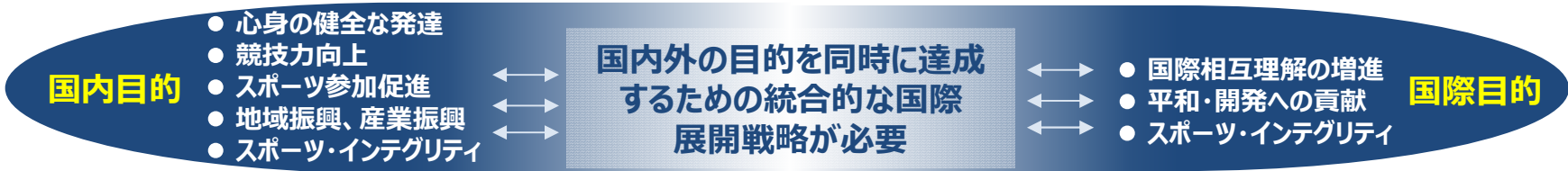
 **国連の『持続可能な開発目標(2030年アジェンダ)』(=SDGs)への貢献**



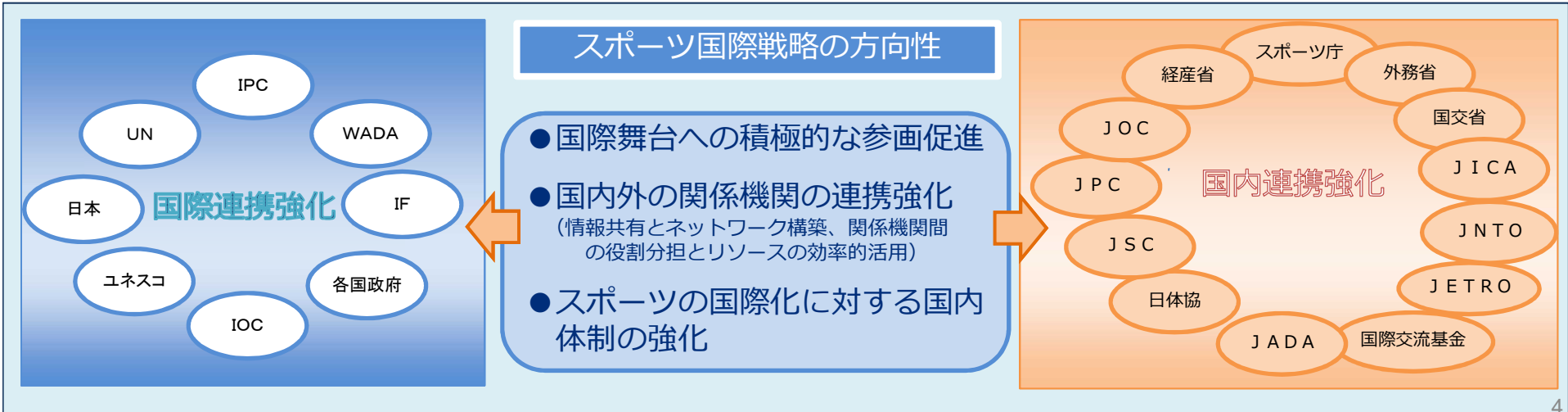
スポーツの国際展開のミッション

- **国内** 諸外国の事例の国内への情報還元、国際競技大会の招致・開催支援、国際交流等を通じて、スポーツを通じた我が国の**社会課題の解決**を支援
- **国際** 日本の好事例の共有により、スポーツを通じた**諸外国の社会課題の解決**を支援

スポーツの国際展開に戦略が必要な理由



【その他の理由】 ①各関係者間で目指すべき方向性の意識合わせ・情報共有ができれば、それぞれの活動がより効果的になる。②国内関係機関の体制強化のためには中長期的な人材育成が不可欠。



Vision

Mission

Strategy

スポーツ国際戦略における主な論点（例）

● 国際舞台への積極的な参画促進

● 国内外の関係機関の連携の強化  
(情報共有とネットワーク構築)

● スポーツの国際化に対する国内体制の強化

手段1 スポーツの国際舞台への参画

手段2 国内外の連携強化

手段3 国際化のための国内体制強化

国際スポーツ界の意思決定に参画し、情報収集力・発信力の強化が必要

諸外国・国際機関及び国内の関係機関との互惠関係の構築が必要

国際課に向けた国対体制強化のため、関係機関が連携し、効率的に国際展開が出来る支援体制が必要

① 政府間会合への参加促進

- ✦ 政府間会合への参画や開催 (MINEPS、日中韓、日ASEAN、日・大洋州の各種スポーツ大臣会合等)
- ✦ 政府間会合のポスト獲得(CIGEPS等)

① 諸外国：戦略的なスポーツ交流・連携

- ✦ 諸外国のニーズ調査、交流状況情報
- ✦ 戦略的な二国間協定・覚書
- ✦ スポーツ・フォー・トゥモロー (= SFT) 事業の推進とポストSFTの検討
- ✦ 大規模国際競技大会を活用した交流
- ✦ 国連、UNESCO等との連携強化
- ✦ 他国とのネットワーク

① 情報収集・共有の基盤の整備

- ✦ 情報収集・共有システム
- ✦ 海外拠点

② I F等の日本人役員・職員の増加

- ✦ 人材発掘・新ポスト獲得(パラ競技含む)
- ✦ 現職ポスト継続及び会長・副会長等への格上げ支援

② 国内：関係機関間のネットワーク

- ✦ 中央の関係機関間のネットワーク
- ✦ 国と地方のネットワーク

② スポーツの国際人材の育成

- ✦ スポーツ国際人材育成
- ✦ 横断的キャリアパス、人材バンク

③ 国際競技大会・会議等の招致・開催

- ✦ 情報共有、相互協力による発信力強化
- ✦ 地域活性化・経済発展への最大限の活用

③ 国内関係機関の国際体制の整備

- ✦ 国際担当者情報の共有、相互協力
- ✦ 情報共有のプラットフォーム

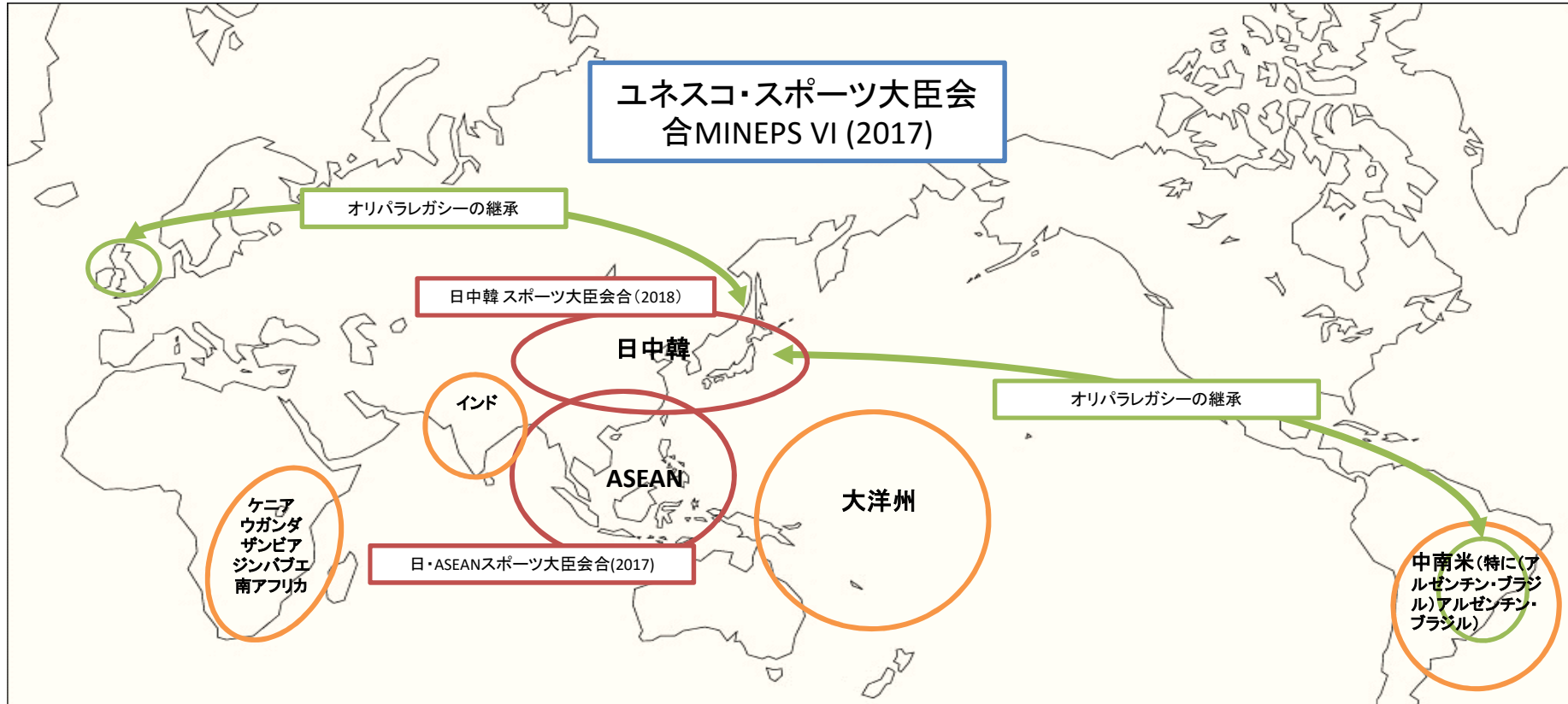
(総論) ① 目指すべき共通理念・ビジョンの設定、② スポーツの国際展開のミッションの実現方法、③ 日本のスポーツの強みの特定化、④ 限られたリソースの最大活用方策、⑤ 戦略の方向性・ターゲットの特定化、など。

# スポーツ国際戦略(地域的ターゲットの例)

(注) 以下は、「何を行うのか」次第で変わりうる。例えば、スポーツを通じた「開発」や「産業振興」であれば、以下のイメージ

**第一段階:** ASEAN、中国・韓国

**第二段階:** インド、大洋州、中南米(ブラジルアルゼンチン)、東南アフリカ

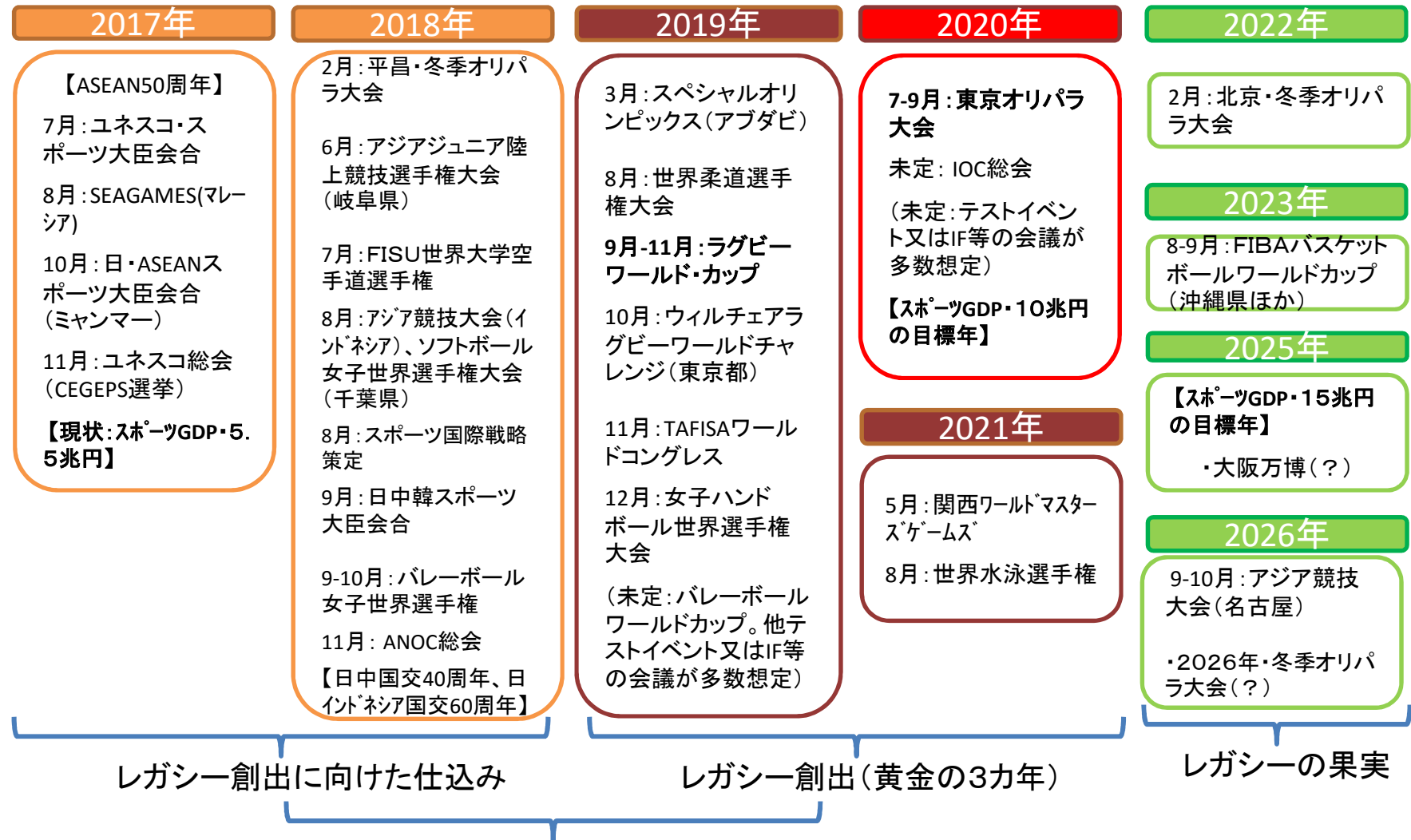


○ アジアの優先順位が高い理由:

①比較的治安が良い。②気候が温暖。③日本との繋がりが深い。④他分野との連携に発展しやすい。⑤多くの分野で日本が貢献できる。⑥肥満等の健康課題を抱えている。⑦日本との時差・距離が少なく、ビジネスを行いやすい。

→ 「第1段階」としてのモデル事例を形成しやすい。

# スポーツ国際戦略(スケジュール的なターゲット)



(2026年冬季オリパラ大会を招致するならこの間が招致活動)



2030年

国連のSDGsの目標年  
【スポーツのSDGsへの貢献の最大化】

# スポーツ国際戦略（具体的方策における工夫・取組）①

## (1) 関係機関による行動計画作りに向けた枠組み

スポーツ国際戦略を具体的な活動に展開する・落とし込むためには各関係機関が行動計画を策定する必要がある。

## (2) 日本の強み(=セールスポイント)の特定化と共通のメッセージ・スローガンの設定

スポーツ国際展開の具体的な活動においては、日本の強みを特定かし、それぞれの活動において共通のメッセージとなるような工夫が必要。(例: 共通のスローガンやキャッチコピー等)

## (3) 国際競技大会及び国際会議の戦略的な招致・開催支援

国際的な動向把握及び国内の好事例を世界に共有するため、国際競技大会や国際会議を戦略的に招致・開催し、国際的なスポーツ政策策定への積極的関与や、スポーツ以外の他分野への開催効果が波及するような工夫を行う必要がある。

## (4) 国際スポーツコミュニティへの積極的な関与

政策決定のみならず様々なレベルでのスポーツ国際コミュニティに積極的に関与・参画するため、国際スポーツ関係機関への役員・スタッフを派遣するとともに、それにより得られた情報・知見を国内に共有する必要がある。

## (5) スポーツの国際展開の事業対象者のニーズ把握と協働

効果的な事業実施のためには、海外の現地関係者や地方自治体関係者等を含めたスポーツの国際展開における事業対象者のニーズ把握、スポーツ国際戦略の関係者・団体の持っているリソースとのマッチング、及び現地コミュニティやNGOや現地の日系法人・企業等との協働が必要であり、そのための対話枠組みの構築が必要である。

( \* 在外公館、現地関係機関、国際NGO、現地のスポーツ団体等からの情報収集・ニーズ把握、及び対話枠組みの創設等)

## (6) 事業のプライオリティの決定(ターゲットとスケジュールの設定)

限られたリソースの効率的かつ効果的な活用に向けて、スポーツ国際展開におけるターゲットの特定化と作業のスケジュール設定をする必要がある。



## スポーツ国際戦略（具体的方策における工夫・取組）②

### （7）多様な関係者・リソースの特定化と連携枠組み（ネットワーク）の構築

政府機関・独立行政法人・スポーツ関係団体・地方公共団体のほかに、民間企業、NGO、大学、学会等の多様な関係機関を特定化し、スポーツ国際戦略の拡大が図れるような連携構築及びそのためのネットワーク構築が必要。

### （8）事業の継続性・多様性の確保と民間活力との連携

国際的プレゼンスを維持しつつ信頼性を損なわないためには、事業の継続性を確保が不可欠。一方、官の限られたリソースにおいて事業の継続性を確保することは困難な場合が多く、民の活力を活用した事業の持続性の確保に向けた連携が不可欠。そのためにも、スポーツの国際展開の価値を他分野にも拡大し、民間企業等の関与を促すようなインセンティブの設定とビジネスモデルの構築が必要。

（＊民間活力の活用に向けたインセンティブの創出及びビジネスモデルの構築並びにポストSFT事業の検討等）

### （9）中長期での計画的な人材育成の推進

スポーツ国際戦略の活動においては、国内体制整備に向けた人材育成とともに、スポーツ国際戦略の海外で行う活動においては、事業対象となる人々の人材育成の仕組み作りを意識した活動が必要である。

### （10）指標作り・評価活動を含むモニタリングと成果評価の枠組み構築

スポーツ国際戦略の活動が、ビジョンの達成にどのくらい効果があったのかについて、その成果をモニタリングし、評価するための指標作りや評価活動のための枠組みの構築が必要である。

（＊KPIの設定、及びPCM手法やPDM手法等の検討等）

### （11）関係機関の具体的活動の支援に向けたスポーツ国際戦略の基盤形成

以上の点に加え、スポーツ国際戦略の諸活動を下支えするため、限られたリソースであることを念頭に置きつつ、現実的な範囲でのソフト・ハード両面の基盤整備が必要である。

（＊「スポーツ国際戦略連絡会議」（中央レベルの関係機関ネットワーク）の活用、スポーツに関する海外拠点の整備・拡充、スポーツの国際展開に係る研究活動の促進（他国の国際戦略の情報等）、最先端のスポーツ科学やデジタルデータの活用・分析、スポーツ国際戦略に係る諸活動の広報活動等）